

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	電子政府関連事業 (国民利便性向上・行政透明化)			<b>担当部局庁</b>	行政管理局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和2年度	<b>担当課室</b>	行政情報システム企画課	課長 奥田 直彦			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第1項第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ○行政手続法第6章(第38条~45条) ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律第22条 ○公文書等の管理に関する法律第7条 ○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令第10条 ○官民データ活用推進基本法第10条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	○行政改革大綱(H12.12.1 閣議決定(H18.6.16一部改正)) ○電子政府構築計画(H15.7.17 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、H16.6.14一部改定) ○Webサイト等による行政情報の提供・利用促進に関する基本的指針(H27.3.27 CIO連絡会議決定) ○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(R1.6.14閣議決定) ○デジタル・ガバメント推進方針(H29.5.30 IT総合戦略本部決定) ○政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(R1.6.4 デジタル・ガバメント閣僚会議決定) ○ デジタル・ガバメント実行計画(令和元年12月20日デジタル・ガバメント閣僚会議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる ICT(情報通信技術)を活用して、行政機関のポータルサイトとして、各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的・一元的に提供しているほか、各省庁に対する電子申請を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供している電子政府の総合窓口(e-Gov)を運用することによって、行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現するとともに、国民の利便性の向上を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○電子政府の総合窓口(e-Gov)の管理・運営 電子政府の総合窓口(e-Gov)を通じて、各省庁に対する電子申請や意見提出を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供しているほか、各府省の組織、業務、所管法令、パブリックコメント募集状況などの閲覧、そのほか各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的・一元的に提供する。また、各省におけるe-Govを活用した行政手続のオンライン化及び電子決裁への移行を促進し、申請者の利便性向上及び行政事務の効率化を図るため、申請受付から審査・決裁・文書保存に至る一連の業務プロセスを一貫して電子的に行うための仕組みについて検討する。 なお、運用管理経費等については、令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上(内閣官房 新32-0012 電子政府の総合窓口システム等の整備及び運用(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))。令和3年度より全ての経費について、IT室の下で一括要求・一括計上。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		当初予算	686	1,268	1,411	970	0		
		補正予算	1,093	1,721	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	1,063	1,721	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,063	▲ 1,721	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	716	2,331	3,132	970	0			
	執行額	730	2,240	2,529	-	-			
執行率 (%)	102%	96%	81%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	41%	75%	179%	-	-				
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	970	0	運用管理経費等については、令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上している。					
	計	970	0	全ての経費について、令和3年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上している。					
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 3 年度
	2021年度までに、e-Govを通じた電子申請件数を、31,148千件に引き上げる	e-Govを通じた電子申請件数	成果実績	千件	8,588	11,351	13,331	-	-
			目標値	千件	-	-	15,892	22,248	31,148
			達成度	%	-	-	83.9	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	e-Govの利用状況 ( <a href="https://www.e-gov.go.jp/about/use.html">https://www.e-gov.go.jp/about/use.html</a> )								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	e-Govの電子申請APIに対応したソフトウェア数 (e-Govとの連携に必要な試験に合格したソフトウェア数)	活動実績		件	38	50	71	-
当初見込み			件	33	35	60	80	85

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	API対応ソフトウェアからの電子申請件数	活動実績		千件	6,374	8,570	9,865	-
当初見込み			千件	-	-	11,997	16,796	23,515

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/e-Govを通じた電子申請件数	単位当たりコスト		円	85	197	190	
計算式		円/件		730百万 /8,588千	2240百万 /11,351千	2529百万 /13,331千		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	政策8:電子政府・電子自治体の推進							
		施策	e-Govの運営・継続的な改善						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度
		e-Govによる電子申請件数	実績値	千件	-	11,351	13,331	-	-
			目標値	千件	-	-	15,892	22,248	31,148
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 3年度
	e-GovのAPI対応ソフトウェアからの電子申請件数	実績値	千件	-	8,570	9,865	-	-	
		目標値	千件	-	-	11,997	16,796	23,515	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	行政手続のオンラインによる受付サービスを提供することにより、国民の利便性向上と行政運営の合理化、効率化等に寄与する。								

**事業所管部局による点検・改善**

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	e-Govへのアクセス件数及びe-Govを通じた電子申請件数は年々増加しており、国民のオンラインでの情報収集・電子申請へのニーズが高まっていると言えることから、事業の目的は国民や社会のニーズに合致している。また、電子申請の利用者である社会保険労務士やAPI対応ソフトウェアを開発する事業者等と定期的に意見交換を行うことでニーズの把握及び反映にも努めている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政機関の諸活動、特に国の行政機関に関する透明性を高め、開かれた行政を実現することは国の責務であり、地方自治体等へ委ねることはできないと考える。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政手続のオンライン申請機能については、「規制改革実施計画」(平成30年6月15日閣議決定)において、社会保険等の行政手続のオンライン化等を踏まえて、2020年までに事業者の行政手続コストを20%以上削減するための取り組みを進める旨、記載されているなど、優先度の高い事業として位置づけられている。また、法令検索やパブリックコメントの意見提出等の情報提供機能については、法令に根拠を置くものもある。そのため、電子政府の推進において、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中でも優先度の高い事業と考える。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は基本的に一般競争入札で実施しているが、一部の調達において一者応札となったものがあつた。これは公告前に複数事業者から下見積もりを取つたものの、事業者側に同時期に異なる業務が重なり履行体制の構築が困難と判断した事業者があつたこと等によるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストについて、平成28年度から平成29年度にかけては減少している。平成29年度から平成30年度にかけては増加しているが、これは、平成30年度の執行額に、次期システム更改の費用を含んでいることが原因であり、執行額から次期更改経費を除いた額で計算すると、939百万円/11,351千件=83円となり、前年度より下がっている。令和元年度においても、次期更改経費を含めているが、平成30年度に比して更に単位あたりコストは減額している。このため、単位当たりコストの水準は妥当と言える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	近年、電子申請の利用件数が増加していることに伴い電子申請のエラー発生件数やアクセスログ等の管理工数が増加するため、運用費も大きく増加するところであるが、これまでに得られたノウハウの活用により業務の効率化(ログ管理の自動化等)を図り、運用費を増額せずに対応してきているところ。また、整備経費についても、平成32年10月に機器/OSの保守期限が切れるのに合わせ、次期e-Govへの更改を実施するための経費など、いずれも緊急性が高く、必要性の高いものに限定しているところ。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成30年度補正予算は、「規制改革実施計画(平成30年6月15日閣議決定)」を踏まえ、経済産業省によって整備される法人共通認証基盤と連携し、社会保険手続のオンライン申請の窓口システムであるe-Govにおいて、ID・PWによる電子申請を可能とするための新規機能を整備する経費等として予算措置されたものである。当該機能整備にあたっては、法人共通認証基盤のインターフェース設計書を元に要件定義、設計・開発を進めていく必要があつたところ、30年度末時点のインターフェース設計書には、必要な情報が十分記載されていたわけではなく、当初想定よりも経済産業省や厚生労働省等の関係省庁と密な調整を行った上で作業を進めることが必要となつたため、平成31年度に繰り越して実施するものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部連携APIを公開し、対応ソフトウェアの利用を促進することで、官だけでなく民間事業者との協業によりe-Govの利便性向上に取り組むことにより効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	<p>過年度の電子申請件数の増加数や、デジタル手法に基づく行政手続のオンライン化の推進によるオンラインの対象手続数の増加等を見込んで、電子申請件数の目標値を設定したものであるが、令和元年度については、各手続所管府省側による手続オンライン化の準備中であること等により、手続数が前年度並であったこと、また既にオンライン化されている手続については既にこれまでに相当数の利用者にe-Gov電子申請が普及しつつあったことから、増加率が若干緩やかになっているために、実績値がわずかに目標値へ届いていないところである。しかしながら、申請件数は増加しており、また、令和2年度からは、社会保険関係手続について、大法人(資本金1億円以上)の電子申請が義務化されるため、申請件数の増加率がふたたび上昇することが想定される。更に、オンライン化対象の手続数も増加すると想定される。このことから、後年度の目標値に関する見直しや政策の取組自体の見直しの必要はない。</p>
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<p>e-Govに省庁ごとに設けられていた電子申請の受付機能を統合・集約するとともに、パブリックコメントの意見提出機能や法令検索機能等を一体的に提供することにより、政府全体として低コストで実施しているものとする。</p>
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	<p>「e-Govの電子申請APIに対応したソフトウェア数」については、当初見込みより実績値が上回っている。本施策の取り組みが確実に国民等利用者へ普及している結果である。「API対応ソフトウェアからの電子申請件数」については、近年急増しているところであり、見込みについては過年度の実績から設定したところ、令和元年度についてはやや増加率が低下したものの、令和2年度からは、社会保険関係手続について、大法人(資本金1億円以上)の電子申請が義務化されるため、申請件数の増加率がふたたび上昇することが想定されるため、問題ないと判断している。</p>
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	<p>e-Govを通じた電子申請件数は年々増加しており、令和元年度には、電子申請件数は1,300万件を突破している。また、平成27年4月にe-Gov電子申請と連携するためのAPIの提供を開始したところ、民間事業者によってAPI対応ソフトウェアの開発が進められ、e-GovのAPIに対応したソフトウェア数及びAPIによる電子申請件数は年々増加している。このことから、整備された施設や成果物は十分活用されている。</p>
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	e-Govによる電子申請件数は、右肩上がり増加しており、事業の効果は年々高まっていると考えられる。平成27年にe-Govと連携するためのAPIを提供したことが大きく寄与していると考えられる。		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期システムへの更改(令和2年度秋頃予定)に向け、サービスデザインを取り入れて開発及びシステム移行を行う。</li> <li>エンドユーザーである利用者の利便性向上を図るべく、民間のAPI対応ソフトウェア開発事業者にとって開発しやすい環境を整えるため、開発事業者のエンジニア等との共創の場を立ち上げ、次期システムにおける外部連携APIに関する技術的な検討を行ってきたが、この結果を次期更改システムの開発へ反映する。</li> <li>更なる効率的な運用に向けて、サーバの仮想化やパッケージソフトに依存しない仕組みへの移行を進める。</li> </ul>		
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者による点検の対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
終了予定	令和2年度をもって事業終了。 運用管理経費等については、令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予  
終  
了  
通  
り

令和2年度をもって事業終了。  
運用管理経費等については、令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上。

備考

平成22年度、0031・電子政府関連事業(国民利便性向上・行政透明化)

【評決】

事業の継続について再検討が必要

【とりまとめコメント】

・電子政府の名のもとにやっていることがポータルサイトの運営に過ぎないということがよくわかった。ポータルサイトの運営に対して10億単位でお金を使っているのはいいのかというのは、これは立ち止まって考えるべき

・電子政府のあり方を抜本的に考えるという意味で、事業の継続について再検討という結論にしたい

【対応状況の概要】

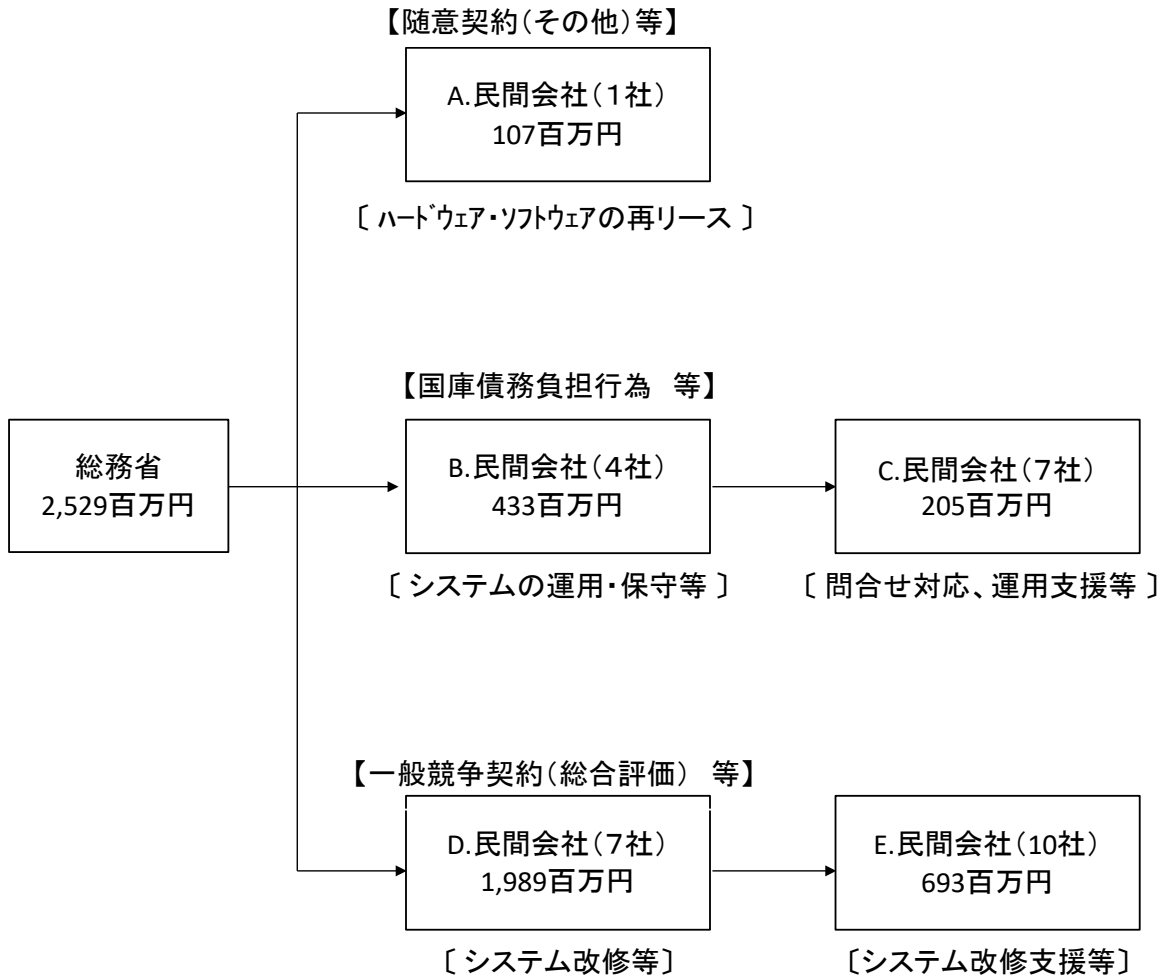
・平成22年度の行政事業レビュー結果を受けて、府省ホームページ検索及び電子申請体験システムの廃止、電子政府利用支援センター(ヘルプデスク)の機器の保守料の削減、運用要員の縮減等の大幅な効率化を実施している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0031	平成23年度	0036	平成24年度	0034	平成25年度	0037
平成26年度	0036	平成27年度	0039	平成28年度	0035	平成29年度	0038
平成30年度	0036						
平成31年度	総務省 ( 0036 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京センチュリー(株)			B.富士通(株)			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	機器調達	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムに係る機器及びソフトウェアの再リース	93	運用管理	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムに係る運用・保守の請負	192	
	機器調達	電子政府の総合窓口(e-Gov)システム 法制執務業務支援システム(e-LAWS) 対応にともなうソフトウェア借入	14	運用管理	電子政府の総合窓口(e-Gov)窓口システム外部連携APIIに係る2019年度テスト支援	44	
	計		107	計		236	
	C.(株)NTTデータ・スマートソーシング			D.富士通(株)			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	運用管理	電子政府利用支援センターの運用・管理	70	設計開発等	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等	1,458	
	運用管理	電子政府利用支援センターにおける問合せ傾向分析に関する調査研究	9	設計開発等	様式作成支援ツールの効果性仮説形成に係る調査研究	168	
				設計開発等	e-Govにおける審査支援サービスのあり方に関する調査研究	65	
			設計開発等	様式作成支援ツールの実現方式に係る概念実証	14		
			設計開発等	e-Gov電子申請システムに係るディスク増設対応等	10		
			設計開発等	e-Govの個人情報ファイル簿検索機能に係る適応保守	3		
計		79	計		1,718		
E.(株)富士通北陸システムズ			F.				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
設計開発等	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等支援	147					
設計開発等	e-Gov電子申請システムに係るディスク増設対応等支援	2					
計		149	計		0		
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムに係る機器及びソフトウェアの再リース	93	随意契約(その他)	-	--	
2	東京センチュリー(株)	6010401015821	電子政府の総合窓口(e-Gov)システム 法制執務業務支援システム(e-LAWS) 対応にともなうソフトウェア借入	14	国庫債務負担行為等	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムに係る運用・保守の請負	192	国庫債務負担行為等	-	--	
2	富士通(株)	1020001071491	電子政府の総合窓口(e-Gov)窓口システム外部連携APIIに係る2019年度テスト支援	44	一般競争契約(最低価格)	1	92%	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子政府利用支援センターの運用・管理	100	国庫債務負担行為等	-	--	
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子政府利用支援センターシステムの運用・保守等業務	25	国庫債務負担行為等	-	--	

5	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子政府利用支援センターにおける問合せ傾向分析に関する調査研究	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
6	(株)日立社会情報サービス	3010601021713	データカタログサイト“data.go.jp”2019年度運用・保守	39	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
7	(株)筑波総合研究所	3010001146879	電子政府の総合窓口(e-Gov)2019年度運用管理業務支援	19	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTデータ・スマートソーシング	7011101032783	電子政府利用支援センターの運用・管理	70	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	(株)NTTデータ・スマートソーシング	7011101032783	電子政府利用支援センターにおける問合せ傾向分析に関する調査研究	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
3	(株)富士通エフサス	8010401056384	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムに係る運用・保守の請負	69	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	テラテクノロジー(株)	8013301007853	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムに係る運用・保守の請負	11	国庫債務負担行為等	-	-	-
5	テラテクノロジー(株)	8013301007853	電子政府の総合窓口(e-Gov)窓口システム外部連携APIに係る2019年度テスト支援	14	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	-
6	(株)日立システムズ	6010701025710	データカタログサイト“data.go.jp”2019年度運用・保守	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムに係る運用・保守の請負	9	国庫債務負担行為等	-	-	-
8	(株)ユー・エス・イー	6290001049738	電子政府利用支援センターシステムの運用・保守等業務	6	国庫債務負担行為等	-	-	-
9	(株)富士通北陸システムズ	3220001005766	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムに係る運用・保守の請負	2	国庫債務負担行為等	-	-	-

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等	1,458	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	富士通(株)	1020001071491	様式作成支援ツールの効果性仮説形成に係る調査研究	168	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
3	富士通(株)	1020001071491	e-Govにおける審査支援サービスのあり方に関する調査研究	65	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
4	富士通(株)	1020001071491	様式作成支援ツールの実現方式に係る概念実証	14	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
5	富士通(株)	1020001071491	e-Gov電子申請システムに係るディスク増設対応等	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
6	富士通(株)	1020001071491	e-Govの個人情報ファイル簿検索機能に係る適応保守	3	一般競争契約 (最低価格)	2	60.9%	-
7	(株)日立社会情報サービス	3010601021713	データカタログサイト“data.go.jp”OS及びソフトウェアバージョンアップ等	119	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-

8	(株)日立製作所	7010001008844	API管理機能の設計の請負	86	一般競争契約 (総合評価)	2	74.4%	-
9	(株)U'eyes Design	7020001084075	e-Govの企画・運営に係るサービスデザイン支援	31	国庫債務負担行為等	-	-	-
10	みずほ情報総研(株)	9010001027685	行政機関におけるAPI連携の推進のためのAPI連携基盤の整備に関する調査研究	29	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
11	(株)ビケンテクノ	5120901008067	行政管理局9階執務室等改修作業の請負	6	国庫債務負担行為等	-	-	-
12	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	e-Govに係る問合せ対応支援システム設計・開発	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	80.7%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通北陸システムズ	3220001005766	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等支援	147	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	(株)富士通北陸システムズ	3220001005766	e-Gov電子申請システムに係るディスク増設対応等支援	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
3	テラテクノロジー(株)	8013301007853	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等支援	127	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	テラテクノロジー(株)	8013301007853	e-Gov電子申請システムに係るディスク増設対応等支援	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
5	株式会社富士通ビー・エス・シー	2010401070589	様式作成支援ツールの効果性仮説形成に係る調査研究支援	85	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
6	株式会社富士通ビー・エス・シー	2010401070589	e-Govにおける審査支援サービスのあり方に関する調査研究支援	12	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
7	株式会社富士通ビー・エス・シー	2010401070589	様式作成支援ツールの実現方式に係る概念実証支援	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等支援	67	国庫債務負担行為等	-	-	-
9	(株)日立システムズ	6010701025710	データカタログサイト“data.go.jp”OS及びソフトウェアバージョンアップ等支援	66	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-
10	(株)ジー・サーチ	9010401053868	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等支援	65	国庫債務負担行為等	-	-	-
11	(株)ジー・サーチ	9010401053868	e-Govの個人情報ファイル簿検索機能に係る適応保守支援	0.7	一般競争契約 (最低価格)	2	60.9%	-
12	富士通デザイン(株)	2020001079930	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等支援	18	国庫債務負担行為等	-	-	-
13	富士通デザイン(株)	2020001079930	e-Govにおける審査支援サービスのあり方に関する調査研究支援	16	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
14	富士通デザイン(株)	2020001079930	様式作成支援ツールの効果性仮説形成に係る調査研究支援	0.7	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
15	株式会社ブレンジ	6020001054236	データカタログサイト“data.go.jp”OS及びソフトウェアバージョンアップ等支援	30	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	-



16	中央システム株式会社	6011101062212	e-Govの次期更改に伴う設計・開発等支援	26	国庫債務負担行為等	-	-	-
17	中央システム株式会社	6011101062212	e-Govの個人情報ファイル簿検索機能に係る適応保守支援	1	一般競争契約(最低価格)	2	60.9%	-
18	(株)日立ソリューションズ	8010701019462	API管理機能の設計の請負	22	一般競争契約(総合評価)	2	77.4%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	D	富士通(株)	1020001071491	様式作成支援ツールの効果性仮説形成に係る調査研究	253	一般競争契約(総合評価)	1	99.6%	-
2	D	富士通(株)	1020001071491	e-Govにおける審査支援サービスのあり方に関する調査研究	185	一般競争契約(総合評価)	1	99.6%	-
3	D	富士通(株)	1020001071491	e-Gov電子申請システムに係るディスク増設対応等	14	一般競争契約(最低価格)	1	100%	-
4	D	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	e-Govに係る問合せ対応支援システム設計・開発	2	一般競争契約(最低価格)	2	80.7%	-